

ベネズエラの最新動向(3月16日~3月31日)

I. 政治・経済

1. チャベス大統領の支持率低下

- 3月18日付*El Universal*紙は、2月に実施された世論調査¹の結果、チャベス大統領の支持率は2007年央の50%から37%へ低下、不支持率は41%であったと報じた。
- これとは別に実施された世論調査²では、チャベス大統領支持率は43%(2007年12月)から34%へ低下した。
- 後者の世論調査の結果では、経済状態は1年前に比べ悪化していると感じている人の割合は73%に上り、50%の人は今後半年以内に更に悪化すると考えている。
- チャベス大統領不支持の理由として、治安悪化をあげる人の割合が40%、失業、住宅・モノ・医療サービスの不足をあげる割合が30%であった。

II. 外交

1. ブラジルと二国間協力協定に合意

- 3月26日、チャベス大統領はブラジルを公式訪問。ブラジル・ルーラ大統領との会談で、農業・産業分野における二国間協力協定に署名した。
- ルーラ大統領は南アメリカ防衛評議会(South American Defense Council)の設置を提案し、チャベス大統領はこれを支持した。
- PDVSAとブラジル石油公社 Petrobrasの間では、戦略的パートナーシップ投資協定が調印された。両者間で Pernambuco 製油所の合弁事業につき、約40億ドルの投資を含む協議が進められている。本事業は2010年操業開始、20万b/dの原油精製が予定されているが、詳細について協議中とされている。

III. 石油その他の資源セクター

1. PDVSAの海外資産凍結命令、英国裁判所が撤回

- 3月18日、英国裁判所(Paul Walker判事)は、Exxon Mobilの訴えによるPDVSAの海外保有資産総

¹ Alfredo Keller社実施。

² 2008年2月下旬、Datos社実施。

額 120 億ドルの凍結命令³を撤回し、同撤回措置を即日有効とした。

- ラミレス・エネルギー石油大臣(兼 PDVSA 総裁)は、「100%ベネズエラの勝利」と評価。
- Exxon Mobil は、本判断に対し提訴は行わない、としている。
- 一部のアナリストは、本判断に関連して「両者は互いに態度を硬化させており、裁判所外で和解が成立する可能性は益々低くなった。係争は長期化することが必至。海外資産凍結命令解除を受け、PDVSA は海外資産の売却を継続すると予想される。」と分析している。
- 3 月 28 日、ラミレス・エネルギー石油大臣は、通常であればChalmette製油所⁴(在米ルイジアナ州)に出荷する原油を中国に振り向けていると表明した。

2. PDVSA、重質油改質事業のリファイナンス実行

- 3 月 20 日、PDVSAはSincor重質油改質プロジェクト⁵の負債額約 14 億ドル分のリファイナンスを実行したと発表した。
- 新体制として 2007 年 5 月に合弁会社Petrocedeno社⁶が設立され、同プロジェクトを引き継いでいる。

3. PDVSA、2007 年度の財務諸表発表

- 3 月 29 日、PDVSA の 2007 年度財務諸表が *El Universal* 紙に公表された。
- 2007 年度の PDVSA の総収入は 962 億ドルで、2006 年度 992 億ドルから約 3%減少した。その内、石油輸出による収入は、2006 年度 968 億ドルから 938 億ドル(2007 年度)へ約 3%減少した。
- 他方で、2007 年度税引き後利益は、62.73 億ドルで、前年同期(54.52 億ドル)に比べ約 15%増加した。
- 2007 年度上半期税引き後利益は 8.96 億ドルであったが 11~12 月の原油価格高騰が PDVSA の利益増加に貢献したとされる。

以上

³ Exxon Mobilは、ベネズエラのオリノコ川流域の超重質油プロジェクト国有化にかかる補償を巡り、2008 年 1 月PDVSAを提訴。Exxon Mobilは、2008 年 2 月、英国他の裁判所よりPDVSAが保有する海外資産の凍結命令を取り付けた。これに対し英国裁判所においてPDVSA側の審問が行われていた。

⁴ PDVSAとExxon Mobilが各々50%の株式を保有する原油精製合弁会社。

⁵ 仏Total(権益持分 47%)、PDVSA(同 38%)、ノルウェーStatoil(同 15%)により運営されていたが、2007 年ベネズエラ政府によるエネルギー資産の国有化のため接收された。

⁶ PDVSAが⁶ 60%、Total30.33%、Statoil9.67%、各々権益を保有。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。